

開始時貸借対照表と 中期計画の見通し



決算サマリー(旧住宅金融公庫の法定決算)

(単位: 億円)

損益の状況	16年度	17年度 a	18年度 b	増減(b-a)
当期利益金	516	525	402	△ 123

- 特別利益(16年度:2億円、17年度:1億円、18年度:9億円)を含んでおり、いずれも、固定資産(宿舍等)の売却益です。

(単位: 億円)

資産等の状況	16年度	17年度 a	18年度 b	増減(b-a)
貸付金	550,994	485,906	436,327	△ 49,579
買取債権	2,046	11,914	20,474	8,560
借入金	523,574	458,614	394,207	△ 64,407
債券	38,802	57,559	75,645	18,086
うち住宅金融公庫債券	20,838	39,147	57,760	18,613
資本金	1,687	2,237	2,537	300

- 30,985億円の任意繰上償還があったこと等により貸付金残高が減少しました。
- 財政融資資金の繰上償還を20,000億円行った。また、その原資として、住宅金融公庫債券(S種)12,000億円を発行しました。
- 証券化支援事業を実施するに当たり、一般会計から300億円の出資金を受け入れました。

(単位: 億円、%)

一般管理費の状況	16年度 a	17年度	18年度 b	増減(b-a)	対16年度増減率 ((b/a-1)*100)
人件費	112	108	102	△ 10	△ 8.81
物件費	77	70	74	△ 3	△ 4.44
合計	189	178	176	△ 13	△ 7.02

- 「経営改善計画(平成17年7月公表)」に掲げている、一般管理費の平成16年度比6%以上の削減を達成することができました。

(単位: %)

その他	16年度	17年度 a	18年度 b	増減(b-a)
貸付金平均金利	3.199	3.181	3.167	△ 0.014
借入金平均金利	3.766	3.595	3.475	△ 0.120
金利差	△ 0.567	△ 0.414	△ 0.308	0.106

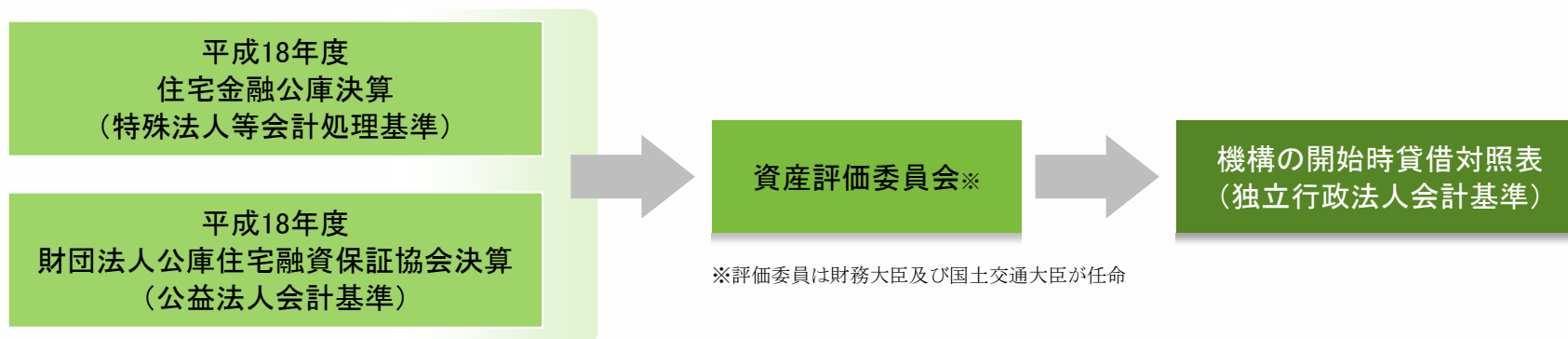
- 財政融資資金の繰上償還を行ったこと等により、金利差が縮小しました。

注1: 貸付金の金利は、既往債権管理特別勘定貸付金に係るものである

注2: 借入金の金利は、財政融資資金に係るものである

開始時貸借対照表とは

- 独立行政法人住宅金融支援機構（以下、「機構」といいます）が住宅金融公庫及び財団法人公庫住宅融資保証協会から承継する資産及び負債について、平成19年7月30日に開催された資産評価委員会において評価が行なわれ、機構が承継した資産の価額が正式に決定しました。
- この決定を受けて、機構は独立行政法人住宅金融支援機構法附則第3条に基づき、資産の価額から負債の金額及び資本金の合計額を差し引いた額を積立金（利益剰余金）として整理し、機構成立時の開始時貸借対照表を作成しました。



開始時貸借対照表(総合分)

(単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
現金預け金	1,717,815
有価証券	521,367
買取債権	2,047,436
貸付金	43,632,658
その他資産	520,233
有形固定資産	39,497
未収財源措置予定額	378,900
特別損失金	182,125
保証債務見返	1,264,925
貸倒引当金	△ 998,245
資産合計	49,306,713

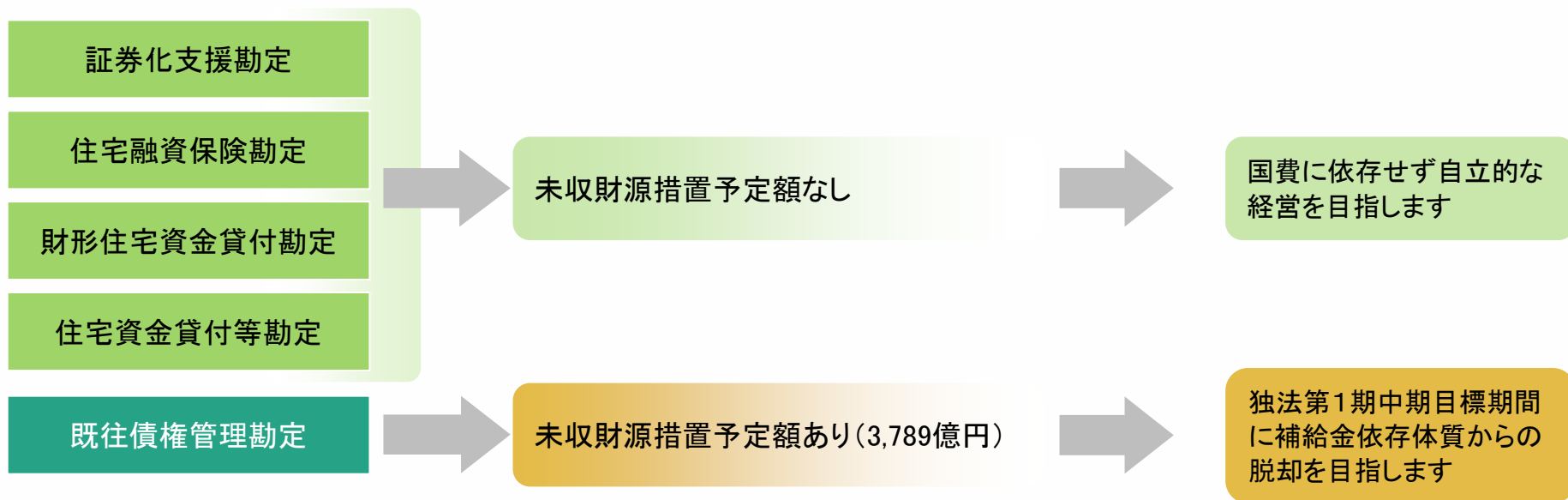
負債及び資本の部	
科目	金額
借入金	39,420,708
債券	7,564,532
保険契約準備金	19,033
その他負債	632,100
賞与引当金	769
退職給付引当金	24,274
保証料返還引当金	96,403
保証債務	1,264,925
(負債合計)	49,022,746
資本金	253,700
利益剰余金	30,266
(資本合計)	283,966
負債・資本合計	49,306,713

平成19年4月1日現在
 (注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て


未収財源措置予定額とは

- 未収財源措置予定額とは独立行政法人の業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用が発生した場合に、事後に財源措置される金額を資産計上したものです。（独立行政法人会計基準第83第1項）
- 機構の未収財源措置予定額は3,789億円とし、平成19年4月1日付けで財務大臣及び国土交通大臣により承認されています。
- 平成19年4月1日に公表した中期計画において、未収財源措置予定額収入は全額既往債権管理勘定に計上されています。

機構の勘定区分



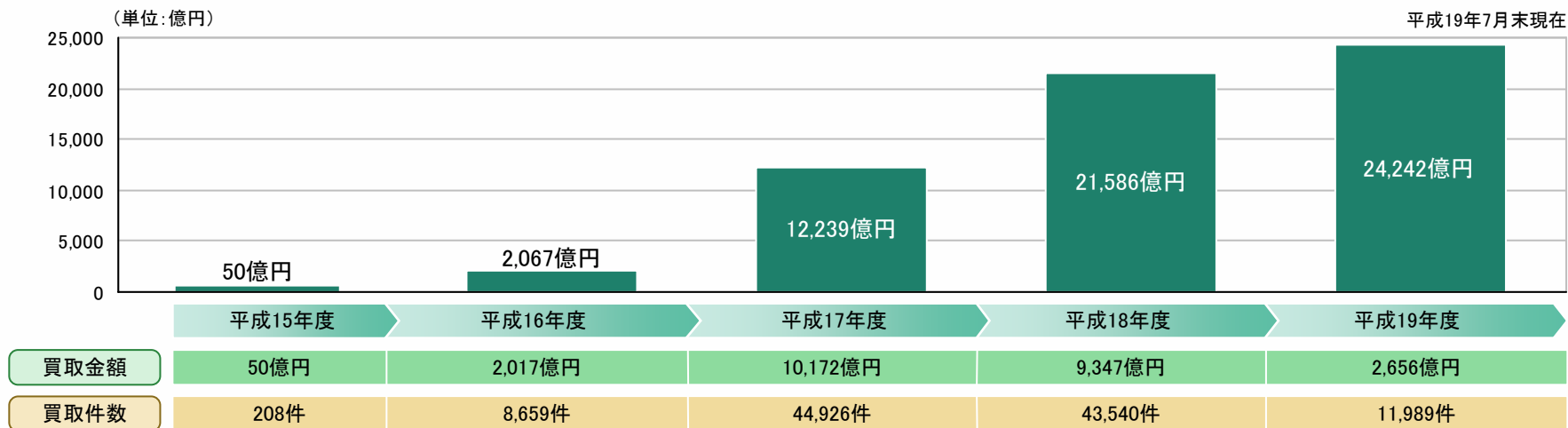
既往債権管理勘定の見通し(第1期中期計画(平成19年4月～24年3月))

	現在		5年後(独法第1期中期目標期間)
融資残高	平成18年度末残高 (約42兆円)		<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度末想定残高は20兆円台前半に減少する見込みです
政府補給金収入	平成18年度補給金 (2,880億円)	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金償却及び返還保証料の費用として未収財源措置予定額3,789億円を計上 金利収入等収支等の費用として1,893億円をその他の政府補給金収入として計上 <p>※ いずれも中期計画作成時のシナリオに基づいて算定した額であり、実際には各年度毎に予算計上し措置される予定です。このため5年後までに措置される実額とは異なる可能性があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第1期中に補給金依存体質からの脱却を目指します
財務体質の改善	平成17年度財投任繰額 (1.6兆円) 平成18年度財投任繰額 (2.0兆円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度財投任繰予定額(2.7兆円) 平成20年度財投任繰予定額(1.0兆円) S種MBSと顧客からの償還金を原資に補償金なしで財政融資資金の繰上償還を実施し、財務体質を改善 	<ul style="list-style-type: none"> 金利動向等にもよりますが、10兆円前後の繰上償還を実施し、第1期中に補給金依存体質からの脱却を目指します

証券化支援勘定の見通し(第1期中期計画(平成19年4月～24年3月))

	現在	事業計画	5年後(独法第1期中期目標期間)
買取債権残高	平成18年度末残高 (約2兆円)	平成19年度予算 2.2兆円 平成20年度計画 2.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> 独法第1期中期目標期間中に単年度収支の黒字化を目指します (既往債権管理勘定以外の勘定全体)
政府出資金	平成18年度末残高 (2,537億円)	平成19年度予算 660億円 平成20年度計画 660億円	<ul style="list-style-type: none"> 事業のリスク等に応じて国から出資金を受け入れます

債権の買取状況(累計)



証券化支援事業推進のための取組

- 証券化支援事業推進のため、商品性や事務手続の改善、積極的な営業活動及び広報活動を行っています。

最近実施した商品性や事務手続きの改善

- ① 融資率の引上げ
融資率上限を平成19年4月から9割に引き上げました。
- ② 3大疾病付機構団体信用生命保険の取扱開始
「買取型」に付帯している団体信用生命保険の保障内容を充実させ、新たに3大疾病(がん、急性心筋梗塞、脳卒中)も保障する商品の取扱いを平成19年4月から開始しました。
- ③ 保留地への対応
保留地に建設される住宅に対するローンを「買取型」の対象にしました。(平成19年6月以降資金実行分から対象)
- ④ 中古マンションの手続簡素化
新築時に耐久性基準等を満たしていることがあらかじめ確認された築10年以内のマンションの適合証明手続きを省略しました。
(平成19年1月15日以降申込分から対象)
- ⑤ 【フラット35】Sの対象の追加
【フラット35】S(優良住宅取得支援制度)の対象となる住宅に、「耐久性・可変性に優れた住宅」と「免震住宅」を追加しました。
- ⑥ 返済期間に応じた金利設定
次の返済期間の区分に応じて金利を設定します。(平成19年10月以降に実施予定)
 - 15年以上20年以内、● 21年以上35年以内

営業活動及び広報活動

- ① 民間金融機関や住宅メーカー等への積極的情報提供や、各種セミナー、講座の共同開催などの提案営業に積極的に取り組んでいます。
- ② 金融機関の店頭や住宅展示場等でのチラシの配布、ホームページへの掲載以外にも、テレビ・雑誌といった各種媒体を用いた広報活動を積極的に展開しています。

※私どもは、今後ともお客様のご意見、ご要望をお聞きし、お客様の目線で商品及び業務の改善を図って参ります。

開始時貸借対照表(勘定別①)

証券化支援勘定

(単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
現金預け金	34,834
有価証券	139,246
買取債権	2,047,436
その他資産	43,050
有形固定資産	39,497
貸倒引当金	△ 3,148
資産合計	2,300,917

負債及び資本の部	
科目	金額
債券	1,886,353
その他負債	215,566
賞与引当金	194
退職給付引当金	6,710
(負債合計)	2,108,824
資本金	205,300
繰越欠損金	△ 13,207
(資本合計)	192,092
負債・資本合計	2,300,917

住宅融資保険勘定

(単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
現金預け金	19,332
有価証券	13,196
その他資産	293
資産合計	32,822

負債及び資本の部	
科目	金額
保険契約準備金	19,033
その他負債	36
賞与引当金	21
退職給付引当金	728
(負債合計)	19,819
資本金	18,000
繰越欠損金	△ 4,997
(資本合計)	13,002
負債・資本合計	32,822

財形住宅資金貸付勘定

(単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
現金預け金	7,858
貸付金	1,286,049
その他資産	2,868
貸倒引当金	△ 2,797
資産合計	1,293,978

負債及び資本の部	
科目	金額
借入金	231,385
債券	1,034,400
その他負債	203
賞与引当金	7
退職給付引当金	242
保証料返還引当金	2,168
(負債合計)	1,268,406
利益剰余金	25,572
(資本合計)	25,572
負債・資本合計	1,293,978

平成19年4月1日現在

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て

開始時貸借対照表(勘定別②)

住宅資金貸付等勘定

(単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
現金預け金	185,260
有価証券	368,908
貸付金	152,088
その他資産	333,405
保証債務見返	1,264,925
貸倒引当金	△ 284,017
資産合計	2,020,570

負債及び資本の部	
科目	金額
借入金	4,626
債券	254,950
その他負債	84,883
賞与引当金	300
退職給付引当金	8,122
保証債務	1,264,925
(負債合計)	1,617,807
資本金	20,800
利益剰余金	381,963
(資本合計)	402,763
負債・資本合計	2,020,570

既往債権管理勘定

(単位:百万円)

資産の部	
科目	金額
現金預け金	1,470,528
有価証券	16
貸付金	42,194,520
その他資産	140,660
未収財源措置予定額	378,900
特別損失金	182,125
貸倒引当金	△ 708,281
資産合計	43,658,469

負債及び資本の部	
科目	金額
借入金	39,184,697
債券	4,388,827
その他負債	331,456
賞与引当金	246
退職給付引当金	8,471
保証料返還引当金	94,235
(負債合計)	44,007,933
資本金	9,600
繰越欠損金	△ 359,063
(資本合計)	△ 349,463
負債・資本合計	43,658,469

平成19年4月1日現在

(注) 各項目ごとに百万円未満切り捨て



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency
(旧「住宅金融公庫」)